



日本触媒

株主のみなさまへ

第110期 営業のご報告

2021年4月1日 ~ 2022年3月31日

株式会社 日本触媒

証券コード 4114

目次

中期経営計画策定	1
長期ビジョンの概要	1
ごあいさつ	2
中期経営計画 「TechnoAmenity for the future-I」の概要	3
トピックス	6
連結業績ハイライト	7
セグメント別概況(連結)	9
財務諸表	11
日本触媒グループの状況	13
会社の概要	13
役員	14
株式の状況	14

中期経営計画「TechnoAmenity for the future-I」策定

長期ビジョン実現に向けた最初の3ヵ年（2022～2024年度）計画として、新たに中期経営計画を策定しました。2024年度までの3年間は、各分野における基盤作りを行うとともに、変革のためのさまざまな取り組みのスタート期間と位置付けております。（中期経営計画「TechnoAmenity for the future-I」の概要はP.3～5をご参照下さい。）



長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」の概要

〈2030年の目指す姿〉

- 人と社会から必要とされる素材・ソリューションを提供
- 社会の変化を見極め、進化し続ける化学会社
- 社内外の様々なステークホルダーとともに成長

〈2030年の目指す姿に向けた3つの変革〉

①事業の変革

◆既存分野から成長分野へのポートフォリオ変革

- ・収益性の高いソリューションズ事業を拡大
- ・事業基盤強化に向けマテリアルズ事業を抜本的に立て直し
- ・DX推進による生産性向上、新たな価値の創出

②環境対応への変革

◆2050年カーボンニュートラル実現に向けたサステナビリティ推進

③組織の変革

◆成長し続ける組織、多様な人財がいきいきと働く会社への変革

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました野田和宏でございます。みなさまのご期待に応えられますよう、最善を尽くしてまいりますので、何卒よろしくお願い申しあげます。

ここに、第110期（2021年4月1日から2022年3月31日）の事業の概況につきご報告申しあげます。

当期の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが続き、景気回復の程度は国や産業により異なるものの、経済活動の再開が進められるなかで推移しました。足元ではウクライナ情勢等による先行きの不透明感がみられるなかで、資源価格の高騰や供給面での制約等による景気下押しが懸念されております。

米国では景気が着実に持ち直している一方、欧州では天然ガスなどの原燃料の高騰を受けて景気は減速しております。中国では景気の緩やかな回復が続いておりましたが、感染再拡大とそれに伴うゼロコロナ政策等により回復のペースは鈍化しました。アジア新興国では景気の持ち直しの動きがみられました。

日本経済は、オミクロン株感染拡大による厳しい状況が続くなかで、個人消費には足踏みがみられるものの、設備投資や生産活動は持ち直しの動きが続くなど、輸出や企業収益は総じて改善の動きがみられました。

化学工業界におきましては、日米の金融政策の違い等により円安が進み、また原油価格も上昇したことで国産ナフサなど原燃料価格が上昇しました。また、世界的な物流網の混乱が続き、海上輸送費が上昇しました。

このような状況のもと、当社グループの当期の売上収益は、原料価格の上昇や製品海外市況の上昇に伴い販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、前期に比べて961億3千万円増収（35.2%）の3,692億9千3百万円となりました。

利益面につきましては、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、一部製品の海外市況の上昇によるスプレッドの拡大や、生産・販売数量の

増加、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などが増益要因となり、加えて、前期に計上したニッポンショックバイ・ヨーロッパ N.V.の固定資産に対する減損損失119億3百万円及びシラス、Inc.に係るのれん及び技術関連資産等に対する減損損失92億8千2百万円や、当社と三洋化成工業株式会社との経営統合の中止に伴う関連費用17億1千3百万円がなくなったため、営業利益は、前期に比べて449億8千2百万円増益の290億6千2百万円となりました。

税引前利益は、営業利益や持分法による投資利益の増加などにより、前期に比べて466億1百万円増益の336億7千5百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に比べて346億1千9百万円増益の237億2千万円となりました。

配当金について

当期の期末配当金は、経営環境、業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株当たり100円（普通配当95円、創立80周年記念配当5円）といたしました。この結果、年間配当金は1株当たり180円となり、前期と比べ90円の増配で過去最高（2019年度と同額）となりました。

当社グループは、「**TechnoAmenity** ～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」を企業理念と定めております。“Amenity”（快適さ）には、自然やささまざまな文化と調和し、健康的で便利で暮らしやすい、将来に希望が持てる状態であることといった意味が込められており、これはSDGsにも通じるものです。

これからも、社会を支える必要不可欠な産業であるという使命感を持ち、人と社会から必要とされる素材・ソリューションを提供してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2022年6月

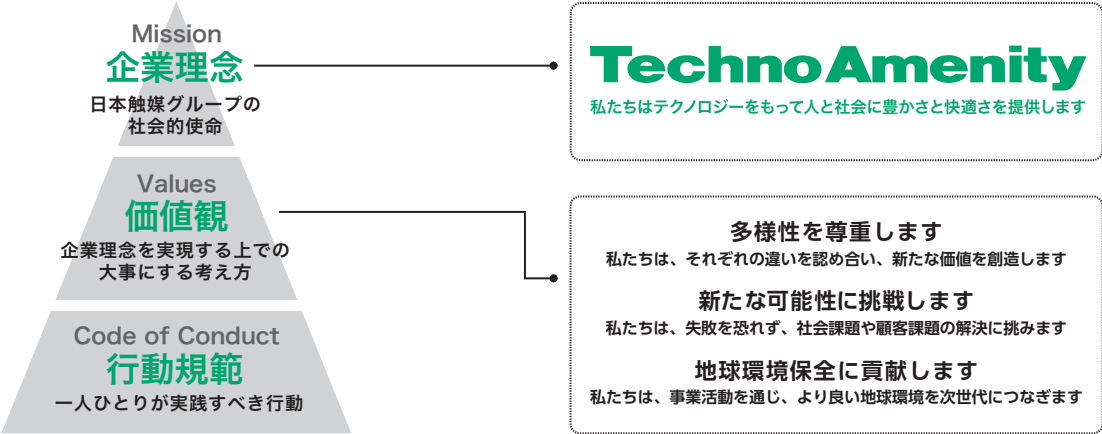
代表取締役社長

野田 和宏

中期経営計画「TechnoAmenity for the future-I」の概要

【企業理念体系】

長期ビジョン実現に向けて理念体系と内容を整理し、企業理念を頂点とする価値観、行動規範の体系に見直しました。



【経営目標】

中期経営計画を着実に実行することにより、長期ビジョンで定めた「2030年の目指す姿」のマイルストーンとして、2024年度には過去最高益を目指します。

		2024年度	2030年の目指す姿
財務目標	営業利益	330億円	600億円規模
	ソリューションズ事業営業利益	170億円	400億円規模
	ROE	7.5%	9%以上
	ROA	6.9%	9%以上
	総還元性向	50%	-
	新規製品売上収益 (単体・SAP 除く・5年以内上市)	280億円	-
投資額	成長投資および 競争力維持投資	1,200億円 (2022年度-2024年度累計)	4,000億円 (2022年度-2030年度累計)
カーボン ニュートラル目標	CO ₂ 排出量削減 (2014年度比・国内・Scope1&2)	-	30%削減
	環境貢献製品売上収益	550億円	1,350億円
D&I目標 (単体)	事務系・化学系女性採用比率	30%	-
	女性管理職（基幹職）比率	6%	-
	男性の育児休職取得率	30%	-

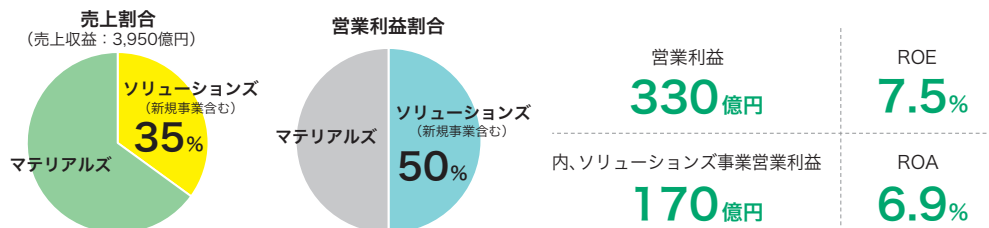
＜前提条件＞2024 年度：ナフサ 50,000 円 /kL、ドル 110 円、ユーロ 130 円

【3つの変革】

①事業の変革

ポートフォリオ変革に向け、ソリューションズ事業の営業利益割合50%を目指します。

2024年度目標



●ソリューションズ事業拡大に向けた取り組み

- ソリューション提案力強化に向けた次のプラットフォームを早期に整備します。
- ・強みを活かせる市場の選択: 強みを活かせる注目市場の設定、柔軟かつ機動的なリソース配分
- ・顧客課題の把握力強化: ターゲット顧客の選定、顧客情報の可視化と共有化
- ・ソリューション提案力強化: 企画・開発・マーケティング機能設置・強化、市場毎にエキスパート育成
- ・タイムリーな生産体制構築: 研究開発テーマへの生産技術部門の早期関与、グループ内設備の効率的活用等

●マテリアルズ事業強靱化に向けた取り組み

〈アクリル事業〉

- ・「SAPサバイバルプロジェクト」の継続 (既存プラントの能力増強、高効率生産技術による製造コスト削減等)
- ・インドネシアにおけるアクリル酸 (AA) 製造設備の増設 (年産10万トン)、2023年商業運転開始予定
- ・AA、高吸水性樹脂 (SAP) の原料バイオマス化、SAPリサイクルの取り組み推進

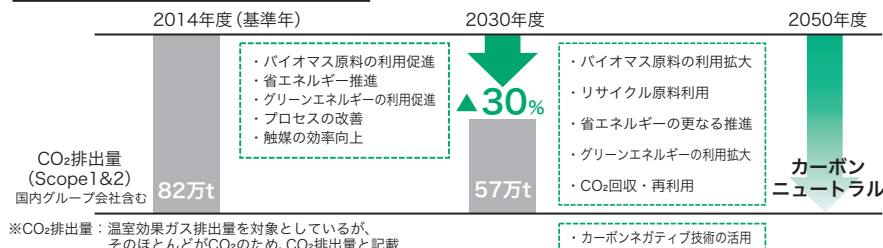
〈EO事業〉

- ・「EOレジリエンスプロジェクト」による酸化エチレン (EO) および誘導品の収益性改善
- ・バイオ原料を使用したエチレン誘導品製造・販売に向けた共同調査開始

②環境対応への変革

2050年カーボンニュートラル実現に向け、2030年の自社排出CO₂削減目標30%を設定しました。

自社排出CO₂削減 (Scope1&2)



※温室効果ガス (GHG) 排出量について

- Scope1 ——— 事業活動で燃料などを燃焼させることで発生するGHG排出量
直接排出量
- Scope2 ——— 購入電力などの購入エネルギーに伴うGHG排出量
間接排出量
- Scope3 ——— サプライチェーン全体 (原料採掘から製品廃棄まで) におけるScope1,2以外のGHG排出量
その他の間接排出量

社会全体 (サプライチェーン) での排出量削減への貢献 (Scope3) として、環境貢献製品の売上収益目標を設定し、これらを拡販することで事業活動を通じたCO₂削減に努めます。

「TechnoAmenity for the future-I」の概要

③組織の変革

個人と組織が成長できる仕組みを早期に実現します。



人財育成・
活躍推進



組織の成長

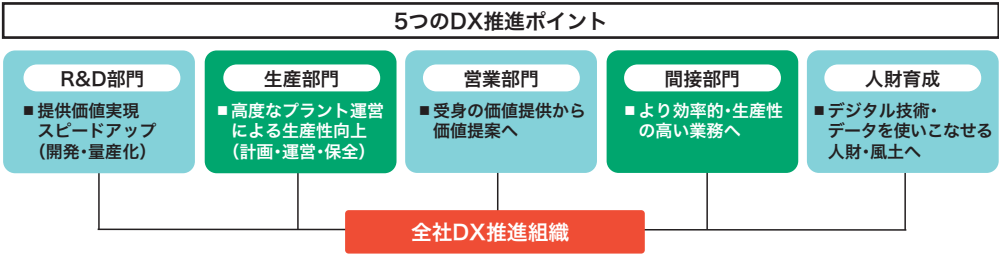


コーポレート・
ガバナンスの強化

- ・新人事制度導入、多様な人財の活躍推進等
- ・間接部門の生産性向上、組織判断の迅速化に向けた権限委譲等
- ・取締役会の実効性強化、役員に対する中長期のインセンティブ強化等

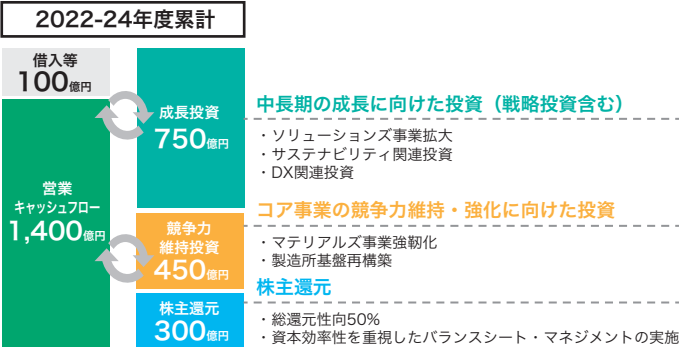
【DX推進】

全社横断で活動を先導・サポートするDX推進組織を設置し、DX推進を加速します。



【資本政策】

十分な成長投資、競争力維持投資の財源を確保しつつ、資本効率性の追求を両立させる株主還元の実施を目指しており、総還元性向50%（配当性向40%、自己株式取得10%）とする方針です。



【2021年度進捗状況について（中期経営計画のゼロ年度として）】

- ・事業の変革：企画・開発・マーケティング機能強化の中心となる組織の新設、増員を完了
- ・環境対応への変革：2030年目標に向けたCO₂削減シナリオの策定完了
- ・組織の変革：新人事制度の導入、職務権限の見直し（2022年4月～運用開始）
- ・DX推進：基幹業務システム（ERP）の更新

トピックス

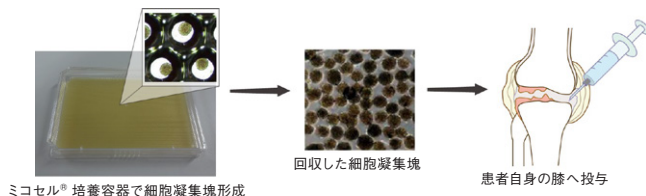
3次元細胞培養容器「ミコセル®」を用いた 変形性膝関節症に対する臨床研究（安全性確認）を終了 ～共同研究先クリニックで細胞凝集塊の安全性を確認～

当社と医療法人再生会そばじまクリニック（所在地：大阪府東大阪市、院長：傍島聡、以下「そばじまクリニック」）は、当社が開発した3次元細胞培養容器「ミコセル®」で作製した脂肪由来幹細胞凝集塊の変形性膝関節症に対する臨床研究（安全性確認）を2021年2月より開始していましたが、このたび、そばじまクリニックにおいて上記の細胞凝集塊の安全性が確認されました。

ミコセル® は、当社が開発した3次元細胞培養容器で、粒子径が揃い生体内での状態に近い細胞凝集塊を多量に作製できることを特徴とします。当社とそばじまクリニックは、ミコセル® を用いたヒト脂肪由来幹細胞凝集塊の変形性膝関節症に対する安全性及び有効性のデータ取得を目的とした臨床研究を実現するため共同研究を実施してまいりました。本臨床研究では、被験者5名を対象に、被験者自身の脂肪由来幹細胞をミコセル® で細胞凝集塊とし、これを膝関節内に注射投与して、細胞凝集塊の安全性を確認しました。

今後は、有効性の確認を行うため、臨床研究（有効性確認）の承認申請と実施を進めていく予定です。

本臨床研究により、細胞凝集塊を用いた治療の実用化並びに再生医療の更なる発展に向けて貢献してまいります。



ミコセル® 培養容器で細胞凝集塊形成

回収した細胞凝集塊

患者自身の膝へ投与

ミコセル®を用いた変形性膝関節症に対する臨床研究の概要

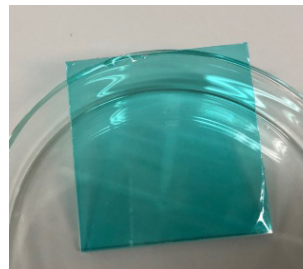
新規コーティング材料によるヒトコロナウイルスの 不活化を確認

当社と大阪大学大学院工学研究科応用化学専攻の宇山浩教授のグループは、日本触媒協働研究所（2017年に当社が大阪大学大学院工学研究科に設置）にて、様々な素材表面に抗菌及び抗ウイルス効果を持つコーティング材料を共同開発しました。本開発品は、抗菌及び抗ウイルス効果を持つフタロシアニン金属錯体と種々の材料への接着機能を持つ酢酸セルロースからなり、当社が培った設計技術を駆使してフタロシアニンの構造を最適化することで、酢酸セルロースへの分散性と細菌等の長期間の不活性化が可能となったものです。

本開発品をコーティングしたアクリル樹脂板のヒトコロナウイルス（Human coronavirus OC43）への抗ウイルス性能をISO 21702に規定する試験方法で評価したところ、ヒトコロナウイルスの99.9%以上が不活化されたことを確認、抗菌及び抗ウイルス効果を有するコーティング材料として幅広い利用が期待できます。

当社は今後も産学連携を進め、最先端の学術的な知見や情報技術基盤と当社の保有技術の融合を図り、データサイエンスを活用することで、革新技術の創出、事業創出、研究人材の育成を推進して参ります。

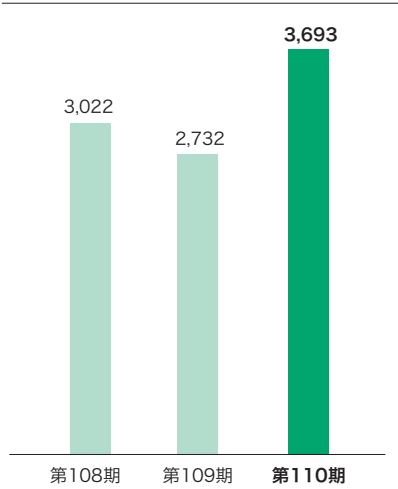
※本開発品は全ての菌やウイルス、あるいは特定の菌やウイルスに対する効果を示すものではありません。また、病気の予防や治療に対する効果を示すものではありません。



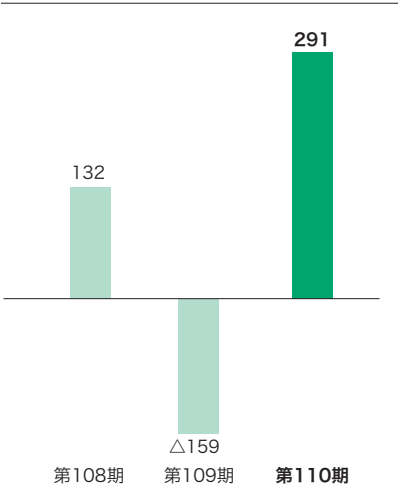
本開発品をコーティングしたアクリル樹脂板

連結業績ハイライト

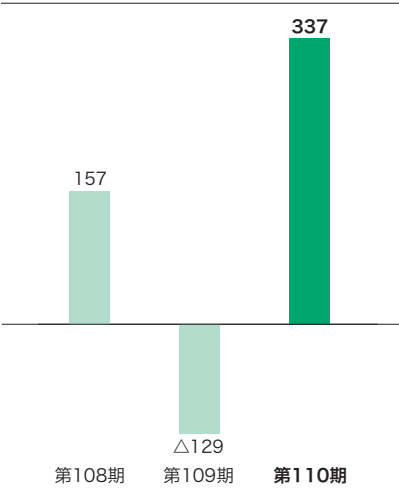
売上収益 (億円)



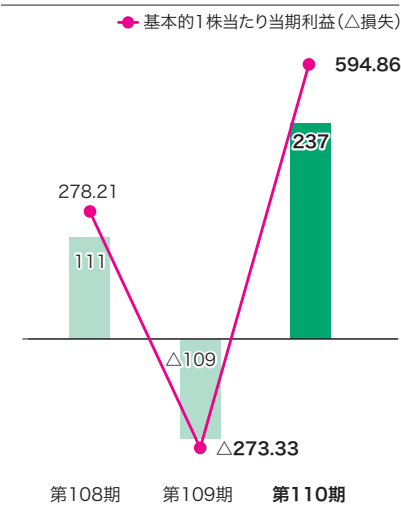
営業利益(△損失) (億円)



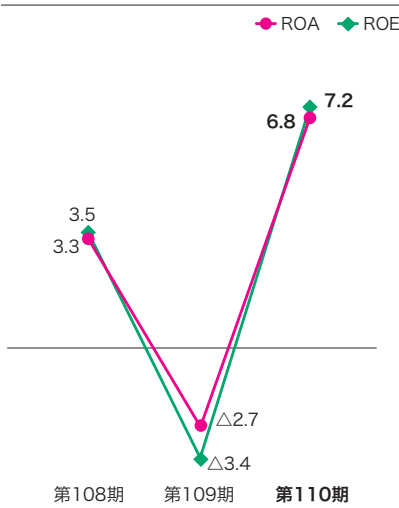
税引前利益(△損失) (億円)



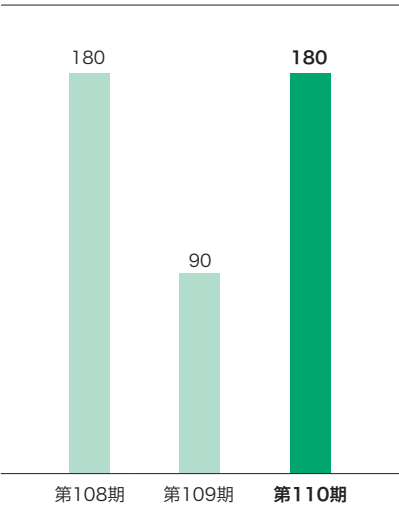
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失) (億円)
基本的1株当たり当期利益(△損失) (円)



ROA(資産合計税引前利益率) (%)
ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率) (%)

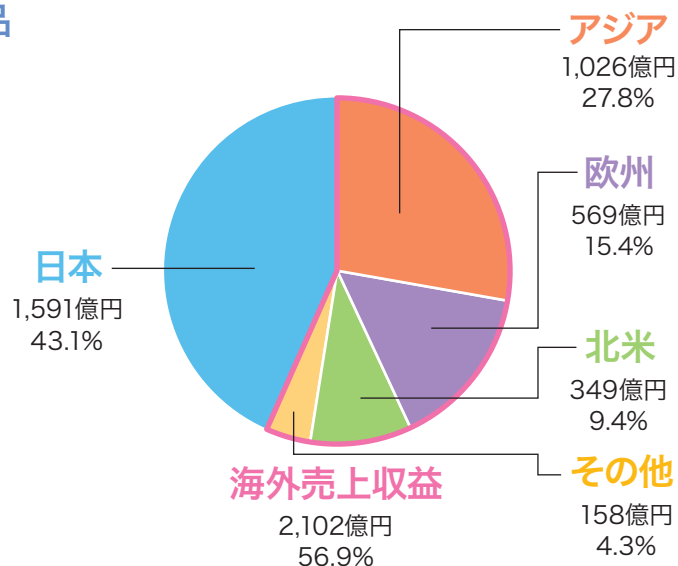
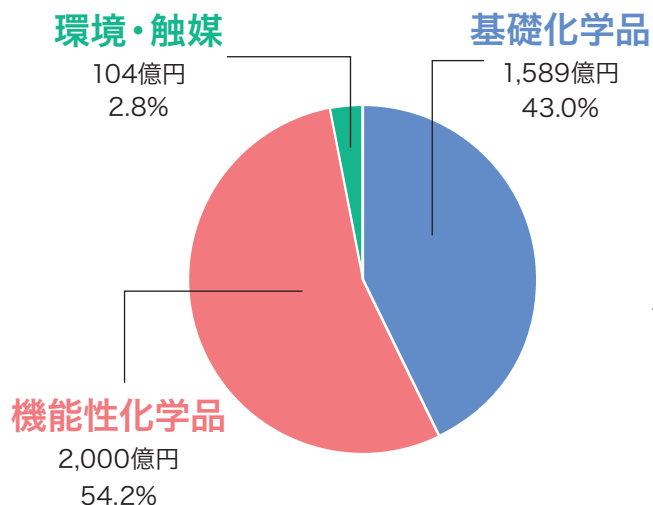


配当金推移 (円/株)



セグメント別売上収益／構成比

地域別売上収益／構成比



基礎化学品事業



アクリル酸エステル (用途例: 塗料)

機能性化学品事業



コンクリート混和剤用ポリマー (用途例: 橋梁)

環境・触媒事業



プロセス触媒

【主要営業品目】

- アクリル酸
- アクリル酸エステル
- 酸化エチレン
- エチレングリコール
- エタノールアミン
- セカンダリーアルコール
エトキシレート
- グリコールエーテル

【主要営業品目】

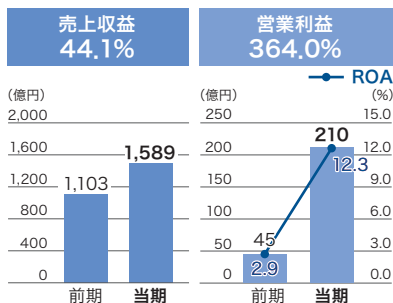
- 高吸水性樹脂
- 特殊エステル
- 医薬中間原料
- コンクリート混和剤用ポリマー
- 電子情報材料
- ヨウ素
- 無水マレイン酸
- 粘接着剤・塗料用樹脂
- 粘着加工品

【主要営業品目】

- 自動車触媒
- 脱硝触媒
- ダイオキシシン類分解触媒
- プロセス触媒
- 排ガス処理装置
- 燃料電池材料

セグメント別概況(連結)

基礎化学品事業



セカンダリーアルコールエトキシレート
(用途例：衣料用洗剤)

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、原料価格の上昇や製品海外市況の上昇などにより販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格の上昇により販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

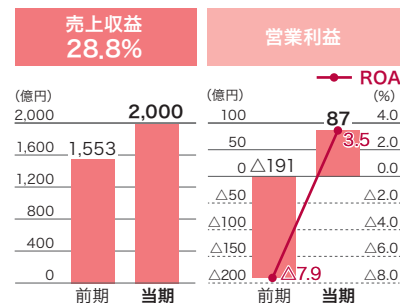
エチレングリコールは、販売数量が減少しましたが、製品海外市況の上昇による販売価格の上昇などにより、増収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売数量が増加したことや、原料価格の上昇などに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上収益は、前期に比べて44.1%増加の1,588億9千6百万円となりました。

営業利益は、製品海外市況の上昇によるスプレッドの拡大や、生産・販売数量の増加、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などが増益要因となり、前期に比べて165億7百万円増益の210億4千2百万円となりました。

機能性化学品事業



高吸水性樹脂は、原料価格や製品海外市況の上昇に伴う販売価格の上昇や、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

特殊エステルは、製品海外市況の上昇などに伴い販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマー、エチレンイミン誘導品及び塗料用樹脂は、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格の上昇などに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

ヨウ素化合物は、製品販売構成や販売数量が増加したことにより、増収とな



塗料用樹脂（用途例：建築外装用塗料）

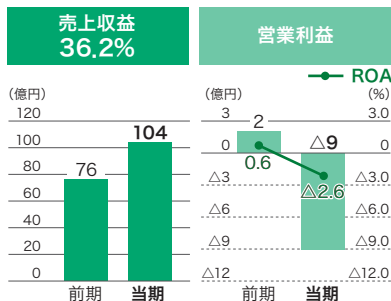
りました。

樹脂改質剤、電子情報材料及び粘着加工品は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前期に比べて28.8%増加の2,000億4百万円となりました。

営業利益は、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、生産・販売数量の増加や、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などが増益要因となり、加えて、前期に計上したニッポンショックバイ・ヨーロッパN.V.の固定資産に対する減損損失及びシラス、Inc.に係るのれん及び技術関連資産等に対する減損損失がなくなったため、前期に比べて277億8千8百万円増益の86億6千9百万円となりました。

環境・触媒事業



リチウム電池材料（用途例：電気自動車用バッテリー）

プロセス触媒、脱硝触媒及び燃料電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

リチウム電池材料は、販売価格が下落したものの販売数量が増加したことにより、増収となりました。

湿式酸化触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上収益は、前期に比べて36.2%増加の103億9千3百万円となりました。

営業利益は、在庫評価差額の影響や、販売費及び一般管理費の増加などが減益要因となり、前期に比べて11億4千4百万円減益の△9億4千1百万円となりました。

「日本触媒グループTCFDレポート」を発行しました

当社は、このたび気候関連財務情報開示タスクフォース（以下「TCFD」）提言に沿って気候変動の影響について評価を行い、その結果をまとめた「TCFDレポート」を発行しました。

当社は、2021年3月にTCFD提言への賛同を表明し、同年11月には2050年カーボンニュートラル実現に向けたCO₂排出削減ロードマップを公表しています。

本レポートでは、気候変動の影響についてのシナリオ分析、事業に与える影響を中心に、当社グループの対応について、TCFD情報開示のフレームワークに沿ってまとめています。

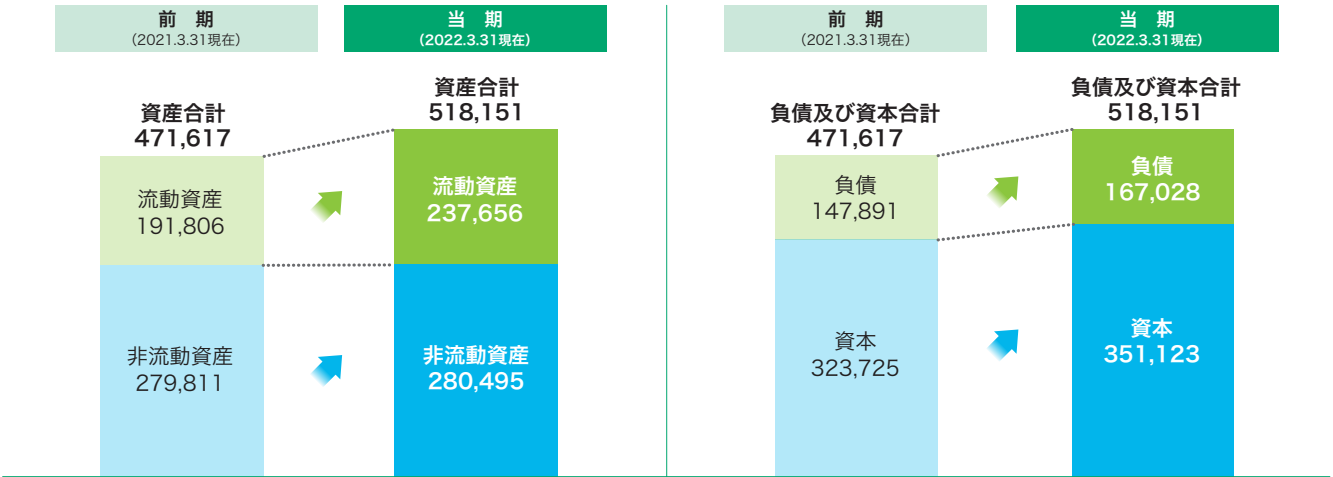
下記のサステナビリティライブラリーのページもしくは右のQRコードからご覧ください。

<https://www.shokubai.co.jp/ja/sustainability/library/>



財務諸表

連結財政状態計算書 (百万円)



連結損益計算書 (百万円)

科 目	前 期 (2020.4.1から 2021.3.31まで)	当 期 (2021.4.1から 2022.3.31まで)
売上収益	273,163	369,293
売上原価	225,116	291,586
売上総利益	48,047	77,707
販売費及び一般管理費	41,486	48,992
その他の営業収益	2,297	3,013
その他の営業費用	24,778	2,667
営業利益(△損失)	△ 15,921	29,062
金融収益	1,922	1,932
金融費用	369	682
持分法による投資利益	1,441	3,362
税引前利益(△損失)	△ 12,926	33,675
法人所得税費用	△ 2,635	9,204
当期利益(△損失)	△ 10,291	24,470
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△ 10,899	23,720
非支配持分	608	750
当期利益(△損失)	△ 10,291	24,470

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前 期 (2020.4.1から 2021.3.31まで)	当 期 (2021.4.1から 2022.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,277	35,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,623	△ 23,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,750	△ 10,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	569	1,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 7,529	3,022
現金及び現金同等物の期首残高	43,869	36,341
現金及び現金同等物の期末残高	36,341	39,363

貸借対照表 (百万円)

前 期 (2021.3.31現在)		当 期 (2022.3.31現在)		前 期 (2021.3.31現在)		当 期 (2022.3.31現在)	
資産合計 332,494		資産合計 356,044		負債・純資産 合計 332,494		負債・純資産 合計 356,044	
流動資産 122,929		流動資産 154,458		流動負債 61,753 固定負債 20,172		流動負債 73,782 固定負債 22,050	
有形固定資産 88,730 無形固定資産 3,242 投資その他の資産 117,592		有形固定資産 84,911 無形固定資産 5,278 投資その他の資産 111,397		株主資本 235,790 評価・換算差額等 14,779		株主資本 248,121 評価・換算差額等 12,091	
固定資産 209,565		固定資産 201,586		純資産 250,569		純資産 260,212	
				負債 81,925		負債 95,832	

損益計算書 (百万円)

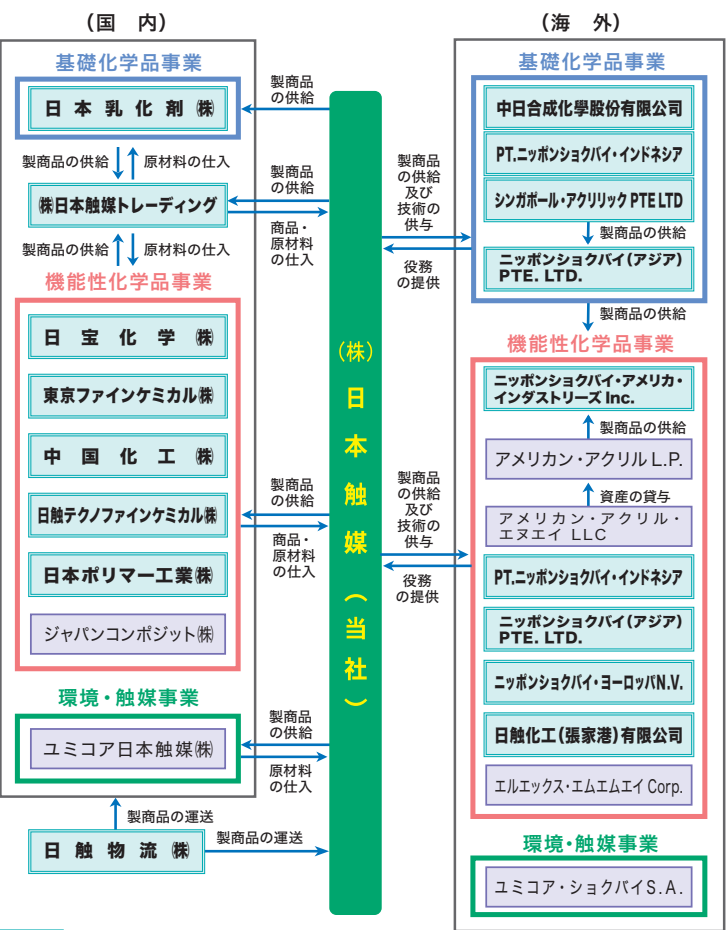
科 目	前 期 (2020.4.1 から 2021.3.31まで)	当 期 (2021.4.1 から 2022.3.31まで)
売上高	181,073	224,366
売上原価	146,487	170,139
売上総利益	34,586	54,227
販売費及び一般管理費	29,702	36,079
営業利益	4,884	18,148
営業外収益	7,843	7,893
営業外費用	1,447	1,597
経常利益	11,280	24,444
特別利益	358	1,097
特別損失	34,191	2,337
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 22,554	23,204
法人税等	△ 2,903	5,595
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 19,650	17,609

キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前 期 (2020.4.1 から 2021.3.31まで)	当 期 (2021.4.1 から 2022.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,007	14,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,073	△ 7,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,044	△ 5,200
現金及び現金同等物の換算差額	65	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 12,045	2,284
現金及び現金同等物の期首残高	30,350	18,305
現金及び現金同等物の期末残高	18,305	20,589

日本触媒グループの状況 (2022年3月31日現在)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社26社及び関連会社17社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。当社グループの主な会社の事業系統図は次のとおりであります。



子会社
関連会社
製商品・サービス等の流れ
(複数の会社を枠で囲んでいる箇所は、一部の会社との関係を示す場合を含んでおります。)

会社の概要 (2022年3月31日現在)

商号 株式会社日本触媒
(英文表示) NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.
設立年月日 1941年8月21日
資本金 25,038百万円
従業員数 4,526名(連結)/ 2,412名(単独)
事業所

大阪本社 〒541-0043
大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
(興銀ビル)
電話 (06)6223-9111(総務部)

東京本社 〒100-0011
東京都千代田区内幸町一丁目2番2号
(日比谷ダイビル)
電話 (03)3506-7475(東京総務部)

川崎製造所

千鳥工場 〒210-0865
神奈川県川崎市川崎区千鳥町14-1

浮島工場 〒210-0862
神奈川県川崎市川崎区浮島町10-12

姫路製造所及び姫路地区研究所
〒671-1282
兵庫県姫路市網干区興浜字西沖992-1

吹田地区研究所
〒564-0034
大阪府吹田市西御旅町5-8

役員 (2022年6月21日現在)

取締役会長	五嶋祐治朗
代表取締役社長 社長執行役員	野田和宏
代表取締役専務執行役員	入口治郎
取締役常務執行役員	高木邦明
取締役常務執行役員	渡部将博
取締役常務執行役員	住田康隆
取締役(社外)	長谷部伸治
取締役(社外)	瀬戸口哲夫
取締役(社外)	櫻井美幸
監査役	小林高史
監査役	和田輝久
監査役(社外)	和田頼知
監査役(社外)	高橋司
常務執行役員	松本行弘
常務執行役員	梶井克規
執行役員	齊藤群
執行役員	肱黒修樹
執行役員	岡義久
執行役員	金井田健太
執行役員	佐久間和宏
執行役員	片岡伸也
執行役員	横井時浩
執行役員	薦田健二郎
執行役員	原田茂
執行役員	澤田富幸

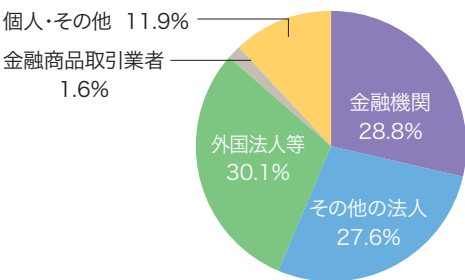
株式の状況 (2022年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 普通株式 127,200,000株
- 発行済株式の総数 普通株式 40,800,000株
- 株主数 10,765名
- 大株主(上位10名)

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,641	11.63
2	住友化学株式会社	2,727	6.84
3	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	2,304	5.77
4	E N E O Sホールディングス株式会社	2,129	5.33
5	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,708	4.28
6	株式会社りそな銀行	1,373	3.44
7	三洋化成工業株式会社	1,267	3.17
8	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,139	2.85
9	株式会社みずほ銀行	948	2.37
10	東洋インキSCホールディングス株式会社	904	2.26

- ※1 当社が当期末において保有している自己株式925千株については、上記の表中から除いております。
- ※2 持株比率については、自己株式数を控除して算出しております。
- ※3 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てております。

■所有者別分布状況



※自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

本営業のご報告中、注記しているものを除き、記載金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しております。

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載を行います。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載して行います。

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求、配当金の口座振込のご指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

当社ウェブサイトのご案内 (株主・投資家の皆様へ)

https://www.shokubai.co.jp/ja/ir/

検索

ささきしょうこ選手 応援サイトのご案内

当社所属のプロゴルファー・ささきしょうこ選手の応援サイトを、当社ウェブサイト内に開設しています。同選手のプロフィールや出場予定・結果などを掲載しています。ぜひご覧ください。

https://www.shokubai.co.jp/ja/sasaki/